

補助金交付申請書 記入例

様式第1号

海外販路開拓支援事業 補助金交付申請書

2025年7月31日

愛知県アジア展開支援事業実行委員会委員長 殿

所在地 愛知県〇〇市△△△ 〇番地〇丁目
名称 ×××株式会社
代表者職・氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

海外販路開拓支援事業補助金の交付を受けたいので、下記の内容を交付要綱第8条第1項に基づき、申請します。

記

1 補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
金 1,000,000 円	2/3	金 500,000 円

※「補助対象経費」は、消費税を除いた金額を記載してください。

※「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」に補助率（2/3）を乗じ、千円未満を切り捨てた金額を記載してください。

補助上限額（500,000円）を上回る場合は、500,000円と記載してください。

2 申請者情報

名称	×××株式会社		
代表者役職名	代表取締役	代表者名	〇〇 〇〇
主たる事務所又は事業所の住所（愛知県内）	愛知県〇〇市△△△ □番地□丁目		
現地法人 ※現地で対応する現地法人がある場合	名称： ×××株式会社 ××拠点		
	住所： ●●国 〇〇区画 △△通り □-□		
業種	製造業	資本金	1,000 千円
従業員数	250 人	設立	1975 年
主な事業内容	<p>当社は□□に向けて〇〇を製造しており～</p> <p>（別添「××株式会社 会社概要パンフレット」）</p>		
連絡窓口	<p>担当者所属/役職・氏名：</p> <p>住 所：愛知県〇〇市△△△ □番地□丁目</p> <p>電 話：□□□-□□□□-□□□□</p> <p>E-mail：~~~~~@~~~~~</p>		

3 事業計画

事業期間	2025年10月1日～2025年1月13日 ※交付決定通知後（事前事業実施届出書を提出する場合は、当該届出書記載の「3着手年月日」）から、2026年2月28日までの期間となります。			
出 展 展 示 会 ・ 見 本 市 に つ い て	名称	〇〇展示会		
	主催者	××××		
	開催国・都市	●●国〇〇市		
	会場	～国際展示場		
	会期	2026年1月10日～2026年1月13日		
	内容	〇〇産業界におけるアジア最大の展示会。 主な特徴としては～、 （別添「××展示会パンフレット」）		
	展示会 HP	~~~~~		
	ジャパン・パビリオンへの出品の有無	あり	・	なし
	複数社による共同出展の有無	あり	・	なし
詳細： A社が取りまとめを行い、3社と共同出展します。主催者への申し込みはA社が行い、当社はA社に対して出展料の1/3を支払います。（例）				
出 展 ・ 出 品 す る 製 品 等 に つ い て	名称	①製品A ②製品B ③製品C		
	製品等の概要	①製品Aは～ ②製品Bは～ ③製品Cは～ 詳細については別添「××会社 商品パンフレット」を参考		
選定理由 （展示会・出展出品 製品等について）		今回の米国による関税措置を受けて、最終製品である●●の米国輸出が滞り、自社への発注も減少の傾向にある。特に商品AやBにおいては～		

4 事業費内訳

内訳		金額（税抜）	積算根拠
補助対象経費	出展登録料	50,000 円	展示会主催者への出展登録料（海外企業） 別添「〇〇展示会 パンフレット」に料金表の記載あり
	小間料	750,000 円	（出展コマ面積）10m ² ×（コマ単価）500 \$/m ² =（出展小間料） 5,000\$ 別添「〇〇展示会 パンフレット」に料金表の記載あり
	装飾代	200,000 円	委託事業者の見積書を添付 （別添 「装飾代に係る見積書」）
	備品等借上料	0 円	無し
合計		1,000,000 円	為替レートについては、別添「交付申請時の T. T. S. レート」を参照

※円以外の現地通貨建にて支払いを行う場合は、交付申請時の三菱 UFJ 銀行の T. T. S レートを参照して、円に換算して算出すること。また、そのレートが確認できるものを積算根拠の書類として、添付すること。

5 事業実施の効果・目標

具体的な数値目標	ブース来訪者数	商談件数
	200 者	20 件
その他の計画・目標	会期前には現地企業の来場のアポイントメントを〇〇件以上取得し、～ 会期中には、当社の製品の性能について実際に体感していただくことで～ 会期後にはフォローアップの商談を続け～	
出展・出品により見込まれる効果	今回の展示会出展により、既存の日系企業の取引先だけでなく、現地ローカル企業との接点生まれ～	

6 参考事項

<p>「3 事業計画」記載の展示会等の開催国における貴社海外拠点※の有無 (該当する選択肢を囲んでください) ※海外に設置している支店(営業所)・駐在員事務所及び現地法人を指します。</p>	<p>あり ・ なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ○○県○○区 □□営業所 ・ ○○市△△工業団地 □□工場
<p>過去3年間における海外展示会等参加の有無 (該当する選択肢を囲んでください)</p>	<p>あり ・ なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2022年度 ○○展示会 ・ 2023年度 △△展示会
<p>海外企業との商談経験の有無 (該当する選択肢を囲んでください)</p>	<p>あり ・ なし</p> <p>商談経験のある場合</p> <p>成約・取引経験あり ・ 成約・取引経験なし</p>
<p>海外事業展開計画</p>	<p>2030年をめぐりに●●国への新たな営業拠点を設ける予定であり～</p>
<p>輸出/海外展開・営業専門の部署・担当の有無 (該当する選択肢を囲んでください)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門部署・専任担当者あり (部署名: ○○課 (専任担当者名の記入は不要です)) ・ 専門部署・専任担当者なし
<p>製品/会社に関する他言語WEBページの有無 (該当する選択肢を囲んでください)</p>	<p>あり(言語:)・</p> <p>なし</p> <p>(日本語以外のWEBページがある場合、以下にURLを記載してください。)</p>
<p>愛知ブランド企業認定の有無</p>	<p>(認定を受けている場合、認定番号を記入してください。)</p> <p>認定番号: ××××</p>
<p>アメリカ合衆国への事業展開について</p>	<p>拠点: なし</p> <p>輸出実績:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品Xを××商社を通して、○○個ほど輸出 ・ アメリカ合衆国の●●社に、□□工場より約××円輸出

7 確認・誓約事項（該当する選択肢を囲んでください。）

事項	回答欄
①米国関税措置の影響を受けている又は受ける見込みがある。	はい（受けている）・ <input checked="" type="checkbox"/> はい（受ける見込みがある） ・いいえ
（①について、具体的な内容を記述してください。） ・当社の一部の受注先に今回の関税措置を受けて、増産や受注を見送る動きがあり、当社の製品においても～ ・当社の主な取引先である〇〇社の最終製品は米国にも輸出を行っており、同社に米国関税政策における関税分のコスト負担がかかることで～	
②交付要綱第3条第2項に規定する中小・中堅企業である。	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ
③愛知県内に交付要綱第3条第3項に規定する主たる事務所又は事業所がある。	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ
④交付要綱第4条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でない。	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ
⑤同一の展示会等への出展で既に他の行政機関等の補助若しくは費用負担を受けている又は受けることが決定しているものでない。	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ

①～⑤のすべての事項において、「はい」と回答していることが申請の要件となります。

8 特記事項

9 添付書類（様式第1号関係）

<必須書類>

- ① 事業費の積算に係る根拠資料（見積書、価格表など）

<申請書の記載に代える場合に添付>

- ② パンフレット等の事業者の概要が分かる書類
 ③ 展示会等の開催概要が分かる書類
 ④ 出展・出品製品等の概要が分かる書類

<交付決定通知前に補助事業を実施する場合に添付>

- ⑤ 事業事前実施届出書（必要な場合）